

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民自治推進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	64	市民と行政が協力して自治の進展を図る	富田 雄也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	13 人	1 人	0 人	1 人	16.1 人	3,059 時間	19.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
市民活動団体の登録数	352団体	385団体	352団体	370団体	369団体
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	多様な形態による市民サービスの提供と人材育成の支援
2	市民団体の活動の環境づくりと活動支援
3	市政への市民参加の推進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市民活動団体との協働事業の推進	1	0.94	一般	15,000 2,000	15,000 1,500	市民活動団体と市とが良きパートナーとして、それぞれの特性及び役割を理解し、対等の関係でまちづくりを推進した。			事業実績数	12事業	7事業	A	変動なし		
2	地域コミュニティ事業	2	5.61	一般	10,437,000 5,443,241	26,528,000 16,553,717	地域課題に横断的に対処できる仕組みづくりを支援することによって、地域内の課題解決、連携強化、情報発信・共有に寄与した。			認定コミュニティが実施する事業への補助件数(特定事業助成金の交付件数)	13件	11件	S	変動なし		
3	市民活動サポートセンター施設拡充事業	2	0.38	一般	0 0	0 0	市民活動サポートセンターについて、利用者ニーズを踏まえた機能の充実と、利便性の向上を図るための検討を行った。			施設拡充に向けた進捗状況	施設機能確定	施設機能確定	S	変動なし		
4	地域集会施設管理運営業務	2	1.16	一般	159,011,000 156,731,187	189,371,000 172,569,438	年4回のモニタリング等の場を通じて、指定管理者と課題を共有するとともに、他の地域集会施設の取り組み事例等を提供するなどの取り組みが利用者数増加の一つの要因となった。			利用者数	平成28年度実績 +1%増	平成28年度実績 +2.03%増	S	変動なし		

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

市民自治推進課の第4次実施計画の事業数は、義務的事业及び一般管理事務を除き15事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の9事業であり、以下「A」の4事業、「B」の1事業、「C」の1事業となっている。

事務事業の指標の達成状況については、対象となる15事業のうち、目標値の80%以上を達成できた事業が9事業、達成できなかった事業は6事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。達成できなかった事業のうち、「市民活動団体との協働事業の推進」の実施内訳は平成29年度からの継続事業5事業(市民提案型3事業、行政提案型2事業)と30年度からの新規事業2事業(行政提案型)であり、30年度からの市民提案型の新規事業実施に向けて29年度中に10団体と意見交換を行ったが実施に至らなかったことが主な要因として考えられる。また、「市民活動サポートセンター管理運営業務」は中央公園で実施していたイベントをイベント趣旨の見直しに伴い会場を変更したことなどが主な要因として考えられる。なお、「市民参加推進・啓発事業」は目標値には至らなかったが、適切な市民参加手法の実施に向けて、30年3月に全課かに配布した「職員のための市民参加手続きガイド」などを活用して引き続き周知につとめる。

事務事業の実施状況については、対象となる15事業のうち、すでに成果が出ている事業が13事業、今後成果が見込める事業が2事業である。まだ成果が出ていないコミュニティ施設の整備事業については、関係部署と地域との協議段階であるが、松林地区については、建設候補地についての一定の方向性が見えてきた。松林地区、湘北地区ともに今後も整備に向けて協議・検討を進めていく予定である。

職員の時間外勤務については、総時間で3,059時間(前年度3,314時間)、一人あたりに換算すると月平均19.6時間(前年度23.0時間)となり、前年度比で減少している。働き方の見直しを意識しつつ計画的な事務の進行管理に取り組んだ成果が出ているといえる。なお、事業の性質上、地域コミュニティ事業に伴う地域での会議や打ち合わせ、市民参加推進・啓発事業や市民活動団体との協働事業の推進に関する各種取り組みを夜間や休日に実施していることから一定の時間数は必要である。

引き続き、事務手続きの簡略化を図る等、時間外勤務の縮減に取り組み、働き方の見直しを意識しつつ、施策目標達成に向けた効率的かつ効果的な取り組みを推進する必要がある。

なお、施策指標である市民活動団体の登録数は369団体であり、前年度と比較して1団体減となっている。新規登録団体も登録取消団体もそれぞれ約50団体であり、新たな団体ができる一方で目的を達成した団体などの取り消しがあったと考えられる。全国的な統計でもNPO団体の登録数は近年横ばいとなっており、今後は団体数の増加だけでなく、活動内容にも着目する必要がある。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	複雑かつ多様化する市民ニーズに対応するため、地域の活動団体をはじめとした多様な主体との協働が今後も欠かせないことから、引き続き、こうした取り組みを通じて地域のニーズにあった市民サービスの提供や新たな市民サービスの担い手の育成が必要であるため、休・廃止できない。
－	－	－

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

毎月一回、定期的に開催した担当内会議において、平成29年度からの取組として、各地区担当者が抱える課題等を議題とし、情報共有、課題解決の糸口を見つける場として実施しており、このことにより、各地区の取り組みの共有化につながり、それぞれの地区に他地区の成功事例等を活かすことが可能となった。

また、「マネジメント目標設定研修」、「生産性向上研修」、「業務改善研修」を通じて、新任者が学ぶことができ、担当者がいなくても一定の質を確保した業務を遂行できる業務マニュアルを作成した。このことにより、前任者への聞き取りや過去のデータから実施すべき事務を類推することにかかる時間が削減され、効率的かつ洩れなく事務を進める体制が整った。